



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日

上場会社名 森尾電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6647 URL <http://www.morio.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小泉 泰一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 木下 寛 (TEL) 03-3691-3181  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,339	12.4	199	△27.5	210	△23.6	112	△26.1
26年3月期	6,531	7.3	275	28.6	274	23.0	151	3.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	8.15	—	3.4	2.7	2.7
26年3月期	11.04	—	4.9	4.3	4.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,471	3,523	41.6	256.09
26年3月期	7,012	3,151	44.9	229.05

(参考) 自己資本 27年3月期 3,523百万円 26年3月期 3,151百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△131	△170	482	865
26年3月期	772	△1,188	695	684

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	4.00	4.00	55	36.2	1.8
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00	41	36.8	1.2
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		37.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	—	80	—	80	—	50	—	3.63
通期	7,400	—	180	—	180	—	110	—	8.00

(注) 平成28年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成するため、非連結ベースでの業績予想及び対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	14,250,000 株	26年3月期	14,250,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	493,015 株	26年3月期	492,890 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	13,757,024 株	26年3月期	13,757,671 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(持分法損益等)	32
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. その他	34
(1) 生産、受注及び販売の状況	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・ 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に企業業績や雇用環境に改善が見られ、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、消費税上げ後の個人消費の落ち込みや急激な円安に伴う物価高騰など、個人消費は低調で、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社は積極的な営業活動を展開しました結果、第3・4四半期会計期間において、電気機器製造販売事業の鉄道関連事業、自動車関連事業を中心に好調で、当事業年度の売上高は73億39百万円(前事業年度比8億8百万円、12.4%増)となりました。

利益につきましては、第3・4四半期会計期間における好調な売上が背景に増加させることができたものの、納期を優先したため効率的な生産ができず、第1・2四半期を補うには至らず、当事業年度の営業利益は1億99百万円(前事業年度比75百万円、27.5%減)、経常利益は2億10百万円(前事業年度比64百万円、23.6%減)、台風による災害復旧工事のための特別損失が発生したこと等が影響し、当期純利益は1億12百万円(前事業年度比39百万円、26.1%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [電気機器製造販売事業]

電気機器製造販売事業の売上高は71億89百万円(前事業年度比7億52百万円、11.7%増)となり、受注高は61億98百万円(前事業年度比7億88百万円、11.3%減)となりました。

主力の鉄道関連事業につきましては、主に国内通勤近郊電車等の車両需要向けを中心に受注活動を展開した結果、売上高は56億3百万円(前事業年度比5億28百万円、10.4%増)となりましたが、受注高は42億72百万円(前事業年度比15億16百万円、26.2%減)となりました。

自動車関連事業につきましては、各高速道路会社等に対し車載標識車を中心とする受注活動を展開した結果、売上高は14億22百万円(前事業年度比4億55百万円、47.1%増)となり、受注高は15億39百万円(前事業年度比4億92百万円、47.0%増)となりました。

船舶等関連事業につきましては、防衛省関連等への出荷を中心に受注活動を展開したものの、売上高は1億63百万円(前事業年度比2億31百万円、58.6%減)となりましたが、受注高は3億86百万円(前事業年度比2億36百万円、157.5%増)となりました。

#### [不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、各賃貸マンションが堅調な売上を維持しており、また平成25年12月に竣工した新本社社屋のうち住宅部分の賃貸事業が開始されたことにより、売上高は1億49百万円(前事業年度比55百万円、58.8%増)となりました。

#### ・ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな回復基調への明るさが見え始めましたが、不安定要素も多く景気は依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

当社が属する各業界においては、主力の鉄道関連事業及び自動車関連事業は当事業年度に比べ売上の減少が予想されます。

当社といたしましては、このような経営環境のもとで積極的な受注活動を展開するとともに、企業収益競争力のより一層の向上を目指し、引き続き全社を挙げてのコストダウンに取り組み、需要家の多用なニーズに応えるべく新製品の開発、品質の向上、技術開発の推進に鋭意努力していく所存であります。

以上により、次期(平成28年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高74億円、営業利益1億80百万円、経常利益1億80百万円、当期純利益1億10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて26.8%増加し、49億32百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1億80百万円、電子記録債権が3億39百万円、売掛金が2億98百万円、棚卸資産が2億5百万円増加したこと等によります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べて13.3%増加し、35億38百万円となりました。これは、主として建物が84百万円減少したものの、投資有価証券が4億44百万円、関係会社株式が51百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて20.8%増加し、84億71百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて42.6%増加し、37億66百万円となりました。これは、主として支払手形が3億64百万円、1年以内返済予定の長期借入金が51百万円減少したものの、電子記録債務が5億75百万円、買掛金が1億72百万円、短期借入金が7億50百万円、未払消費税等が85百万円増加したこと等によります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて3.1%減少し、11億81百万円となりました。これは、主として長期借入金が1億10百万円減少したものの、繰延税金負債が1億29百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて28.1%増加し、49億47百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて11.8%増加し、35億23百万円となりました。これは、主として繰越利益剰余金が72百万円減少したものの、別途積立金が1億30百万円、その他有価証券評価差額金が3億14百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億80百万円増加し、当事業年度末は8億65百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億31百万円(前事業年度は7億72百万円の獲得)となりました。

この主な要因は、収入については税引前当期純利益1億94百万円、減価償却費1億93百万円、仕入債務の増加額3億83百万円、未払又は未収消費税等の増減額1億21百万円等であり、支出については、売上債権の増加額6億78百万円、棚卸資産の増加額2億5百万円、法人税等の支払額1億22百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億70百万円(前事業年度は11億88百万円の使用)となりました。

この主な要因は、支出について有形固定資産の取得による支出58百万円、無形固定資産の取得による支出62百万円、子会社株式の取得による支出51百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4億82百万円(前事業年度は6億95百万円の獲得)となりました。

この主な要因は、収入については短期借入金の増加額が7億50百万円であり、支出については長期借入金の返済による支出が1億61百万円、リース債務の返済による支出が51百万円、配当金の支払額が54百万円等により、キャッシュ・フローが増加したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	46.2	49.7	51.8	44.9	41.6
時価ベースの自己資本比率	—	31.4	29.4	36.7	29.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	12.6	—	2.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	4.5	—	34.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※当社は平成23年3月期は連結業績を開示しておりましたが、平成24年3月期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成23年3月期の時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成25年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけており、今後の事業展開に必要な内部留保を確保し、将来にわたる安定配当の維持を重視しながら、業績に応じた適切な配当政策を実現していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の維持・強化、将来の最適生産体制のための設備投資、新製品・新技術の研究開発等、当社の企業競争力強化のために活用してまいります。

上記の基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績等を勘案いたしまして、次期の期末配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

#### 1) 特定業界への高い依存度によるもの

当社が主力とする鉄道車両業界は成熟産業であり、国内外の鉄道車両の代替需要及び新線建設等の需要変動により、当社の業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

#### 2) 経営成績及び財政状態の大きな変動によるもの

鉄道車両は、代替需要の規模及び海外車両案件の発生等により、受注・納期等が時期的に集中し、その生産・出荷に機敏に対応することにより、当社の経営成績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、照明器具、電気配線器具、電気通信器具、電気信号機器、制御機器、保安機器、情報表示装置等の製造販売の事業を主体に、不動産賃貸事業及びその他の関連事業を営んでおります。

当社の当該事業に関わる位置づけ、並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

### [電気機器製造販売事業]

鉄道関連事業は、鉄道事業者、鉄道車両メーカー等に販売する主幹制御器、配電盤、配電箱、補助回路機器、蛍光灯、LED照明器具、行先表示器、旅客情報表示装置等を生産しております。

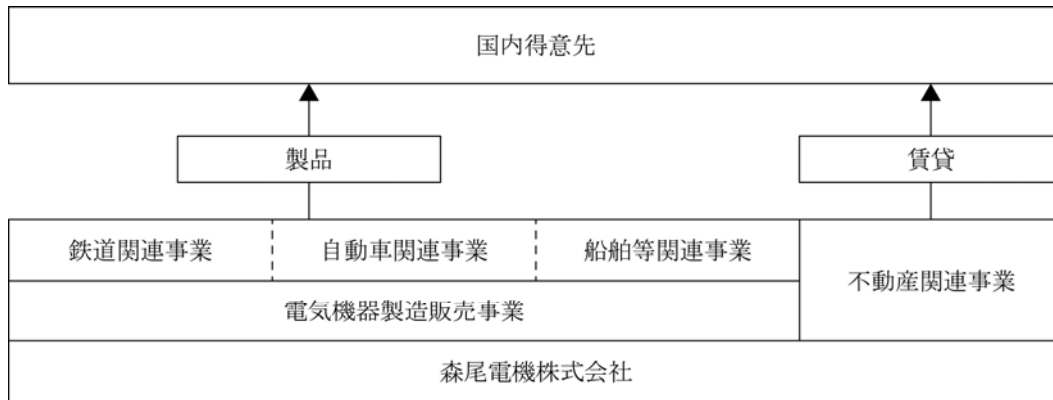
自動車関連事業は、高速道路会社各社、国土交通省等に販売する自走式標識車、各種車載標識装置、道路用各種情報装置等を生産しております。

船舶等関連事業は、各種防爆灯及び防爆器具、艦艇用各種照明器具等及びセキュリティー関連機器等を生産しております。

### [不動産関連事業]

不動産関連事業は、東京都葛飾区に所有する賃貸マンション4棟、千葉県松戸市に所有する賃貸マンション1棟、計5棟の不動産賃貸事業を運営しております。

当社についての事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来「電機機器を通じて交通インフラの発展に寄与する」ことを使命として事業を展開しております。

環境変化が激しい時代だからこそ、常に社是に立ち返って、足下を固め、着実な成長を目指して努力してまいります。そのことが企業価値を継続的に向上させ、株主の皆様へ報いることになることを確信しております。

<社是>

第一条 我々は電機事業を通じて社会の繁栄に貢献する。

第二条 我々は積極果敢な商品開発と市場創造に努力する。

第三条 我々は三者共栄(社会、顧客、従業員)の精神で繁栄に努力する。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は株主の皆様のご期待に応えるため、株主資本当期純利益率(ROE)を主要な経営指標として位置づけております。常に生産性の向上に努め、コストダウンを実現することで利益目標の達成をめざします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

多品種少量生産という当社製品の置かれた環境のもとで、顧客第一主義を貫き、新技術開発にチャレンジし、高度な品質の製品を確実に提供し続けることにより、顧客に愛され信頼される企業になることをめざします。

特に、成長する海外市場での確固とした評価を得るため、引き続きIS09001、IS014001に適合したシステムづくりを推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、中長期的な経営目標を達成するため、対処すべき課題として次の項目を進めてまいります。

##### 1) 既存事業の一層の強化を進めてまいります。

主力の鉄道関連事業では、国内車両需要は堅調に推移すると見られますので、引き続き多品種少量生産と価格競争の激化に対応した生産性の向上及びコストの削減をより強く進めてまいります。

##### 2) 海外向け鉄道車両案件への積極的な対応を図ってまいります。

国内の鉄道車両産業が成熟化する中で、海外鉄道事業への関わりがますます大きくなってまいりますので、特に米国現地法人を中心に海外鉄道車両案件への対応力の一層の向上に取り組んでまいります。

##### 3) 新製品・新事業の開発促進を引き続き推進してまいります。

企業のさらなる発展のために、次代の当社の主力となるべき製品・部品の開発・改良と、新規事業の立ち上げを引き続き推進してまいります。

##### 4) 生産性向上のための生産設備及び作業環境改善に取り組んでまいります。

竜ヶ崎事業所工場棟の老朽化した機械設備を順次計画的に最新鋭のものに更新してまいります。さらに照明のLED化等により作業環境の大幅な改善を図り、生産性の向上を実現してまいります。

##### 5) 全社的環境改善活動を推進してまいります。

当社は、平成18年3月に環境の国際標準でありますIS014001を認証取得し、社内の環境改善を進めてまいりましたが、使用電力量の削減、会議のペーパーレス化、5Sの徹底等により、引き続き全社的な環境改善活動を推進してまいります。

##### 6) 組織力の一層の強化を進めてまいります。

人材教育を充実していくとともに、各階層とのコミュニケーションの強化を図り、生産性向上に向けた組織力を一層向上してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	924,177	1,105,090
受取手形	110,815	151,638
電子記録債権	171,383	510,893
売掛金	1,312,701	1,611,105
商品及び製品	225,626	239,519
仕掛品	584,081	793,024
原材料及び貯蔵品	456,762	439,311
前払費用	7,403	9,363
繰延税金資産	54,545	53,700
未収消費税等	36,291	-
その他	6,350	18,931
流動資産合計	3,890,138	4,932,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,653,224	※1 2,638,224
減価償却累計額	△890,177	△959,256
建物(純額)	1,763,046	1,678,967
構築物	193,740	197,620
減価償却累計額	△105,958	△113,854
構築物(純額)	87,781	83,765
機械及び装置	160,125	160,866
減価償却累計額	△158,607	△158,995
機械及び装置(純額)	1,518	1,871
車両運搬具	4,885	4,885
減価償却累計額	△4,885	△4,885
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	167,524	192,544
減価償却累計額	△100,748	△122,046
工具、器具及び備品(純額)	66,776	70,497
土地	※1 38,340	※1 38,340
リース資産	138,415	141,475
減価償却累計額	△45,819	△66,886
リース資産(純額)	92,595	74,589
建設仮勘定	6,708	-
有形固定資産合計	2,056,768	1,948,031
無形固定資産		
ソフトウェア	20,869	29,414
ソフトウェア仮勘定	-	48,621
電話加入権	1,014	1,014
工業所有権	10	-
リース資産	91,463	63,115
無形固定資産合計	113,358	142,166

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	838,738	1,283,320
関係会社株式	49,249	100,345
役員に対する保険積立金	40,287	38,235
長期前払費用	-	5,039
その他	23,852	21,292
投資その他の資産合計	952,127	1,448,233
固定資産合計	3,122,254	3,538,431
資産合計	7,012,393	8,471,009
負債の部		
流動負債		
支払手形	947,932	583,765
電子記録債務	-	575,589
買掛金	363,088	535,109
短期借入金	※1 700,000	※1 1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 161,426	※1 110,116
リース債務	50,527	49,341
未払金	131,836	114,623
未払法人税等	120,414	79,207
未払消費税等	-	85,214
預り金	17,863	19,564
賞与引当金	133,000	142,000
役員賞与引当金	15,000	20,000
その他	974	1,992
流動負債合計	2,642,063	3,766,524
固定負債		
長期借入金	※1 894,383	※1 784,267
リース債務	149,129	102,438
長期預り敷金保証金	20,781	20,781
繰延税金負債	131,450	261,133
長期未払金	23,490	12,785
固定負債合計	1,219,234	1,181,405
負債合計	3,861,297	4,947,929

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,500	1,048,500
資本剰余金		
資本準備金	897,272	897,272
資本剰余金合計	897,272	897,272
利益剰余金		
利益準備金	192,500	192,500
その他利益剰余金		
別途積立金	370,000	500,000
繰越利益剰余金	451,860	378,965
利益剰余金合計	1,014,360	1,071,465
自己株式	△69,953	△69,976
株主資本合計	2,890,180	2,947,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260,915	575,817
評価・換算差額等合計	260,915	575,817
純資産合計	3,151,096	3,523,079
負債純資産合計	7,012,393	8,471,009

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	6,437,284	7,189,942
不動産賃貸収入	94,197	149,574
売上高合計	6,531,481	7,339,516
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	220,639	225,626
当期製品製造原価	5,239,513	6,061,370
合計	5,460,152	6,286,997
製品期末たな卸高	226,120	244,176
棚卸資産評価損	494	4,656
製品売上原価	5,234,526	6,047,477
不動産賃貸原価	63,683	75,423
売上原価合計	5,298,209	6,122,901
売上総利益	1,233,272	1,216,615
販売費及び一般管理費		
販売手数料	46,547	48,516
荷造運搬費	53,242	87,398
広告宣伝費	3,800	5,464
役員報酬	74,730	72,367
給料及び手当	306,561	326,068
賞与	47,208	46,604
賞与引当金繰入額	48,867	48,761
役員賞与引当金繰入額	15,000	20,000
退職給付費用	9,165	10,149
法定福利費	59,024	61,541
福利厚生費	1,822	754
租税公課	18,973	22,953
通信費	4,931	3,657
交際費	20,337	17,388
旅費及び交通費	23,931	26,296
諸会費	3,708	3,847
事務用消耗品費	10,098	6,171
修繕費	2,597	1,569
賃借料	18,775	12,473
減価償却費	39,435	44,212
保険料	2,584	3,116
保守管理費	24,389	22,667
決算費	24,011	24,432
研究開発費	※1 23,972	※1 23,408
雑費	74,261	77,152
販売費及び一般管理費合計	957,979	1,016,977
営業利益	275,292	199,637

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	76	68
受取配当金	11,408	14,190
為替差益	-	13,457
受取補償金	2,447	7,842
雑収入	8,372	8,497
営業外収益合計	22,304	44,056
営業外費用		
支払利息	21,417	33,167
為替差損	1,144	-
雑損失	60	383
営業外費用合計	22,622	33,550
経常利益	274,975	210,143
特別利益		
投資有価証券売却益	25,769	0
固定資産売却益	※2 -	※2 4,703
特別利益合計	25,769	4,704
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,199	※3 1,800
災害による損失	※4 -	※4 18,463
特別損失合計	3,199	20,264
税引前当期純利益	297,545	194,583
法人税、住民税及び事業税	121,736	81,604
法人税等調整額	△2,695	845
過年度法人税等	26,680	-
法人税等合計	145,721	82,450
当期純利益	151,824	112,133

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,048,500	897,272	897,272	192,500	370,000	341,311	903,811
当期変動額							
剰余金の配当						△41,274	△41,274
当期純利益						151,824	151,824
自己株式の取得							
別途積立金の積立							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	110,549	110,549
当期末残高	1,048,500	897,272	897,272	192,500	370,000	451,860	1,014,360

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△69,780	2,779,803	224,496	224,496	3,004,300
当期変動額					
剰余金の配当		△41,274			△41,274
当期純利益		151,824			151,824
自己株式の取得	△172	△172			△172
別途積立金の積立					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			36,418	36,418	36,418
当期変動額合計	△172	110,376	36,418	36,418	146,795
当期末残高	△69,953	2,890,180	260,915	260,915	3,151,096

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,048,500	897,272	897,272	192,500	370,000	451,860	1,014,360
当期変動額							
剰余金の配当						△55,028	△55,028
当期純利益						112,133	112,133
自己株式の取得							
別途積立金の積立					130,000	△130,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	130,000	△72,895	57,104
当期末残高	1,048,500	897,272	897,272	192,500	500,000	378,965	1,071,465

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△69,953	2,890,180	260,915	260,915	3,151,096
当期変動額					
剰余金の配当		△55,028			△55,028
当期純利益		112,133			112,133
自己株式の取得	△23	△23			△23
別途積立金の積立					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			314,901	314,901	314,901
当期変動額合計	△23	57,081	314,901	314,901	371,983
当期末残高	△69,976	2,947,262	575,817	575,817	3,523,079

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	297,545	194,583
減価償却費	160,321	193,723
固定資産除売却損益(△は益)	3,199	△2,903
投資有価証券売却損益(△は益)	△25,769	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,000	9,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,000	5,000
受取利息及び受取配当金	△11,485	△14,258
その他の営業外損益(△は益)	△466	△333
支払利息	21,417	33,167
災害損失	-	18,463
売上債権の増減額(△は増加)	245,609	△678,736
たな卸資産の増減額(△は増加)	61,126	△205,384
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,101	△6,010
仕入債務の増減額(△は減少)	145,747	383,443
未払又は未収消費税等の増減額	△39,441	121,765
その他の負債の増減額(△は減少)	17,673	△21,285
小計	885,376	30,234
利息及び配当金の受取額	11,485	14,258
利息の支払額	△22,162	△34,789
災害損失の支払額	-	△18,463
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△102,524	△122,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	772,175	△131,560
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△240,000	△240,000
定期預金の払戻による収入	240,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	△1,052,907	△58,281
無形固定資産の取得による支出	△18,165	△62,761
投資有価証券の取得による支出	△106,959	-
投資有価証券の売却による収入	36,187	2
敷金及び保証金の差入による支出	△30	-
敷金及び保証金の回収による収入	3,050	-
保険積立金の積立による支出	-	△38,235
保険積立金の解約による収入	-	9,555
保険積立金の払戻による収入	-	30,732
子会社株式の取得による支出	△49,249	△51,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,188,073	△170,084
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000	750,000
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	△169,608	△161,426
リース債務の返済による支出	△43,345	△51,195
自己株式の取得による支出	△172	△23
配当金の支払額	△41,059	△54,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	695,813	482,558
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	279,916	180,912
現金及び現金同等物の期首残高	404,260	684,177
現金及び現金同等物の期末残高	※ 684,177	※ 865,090



(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品・仕掛品

個別法

(2) 原材料及び貯蔵品

総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、本社は定率法(ただし、平成11年1月以降に新規取得した建物については、定額法)、竜ヶ崎事業所は定額法によっておりましたが、当事業年度よりすべての有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について定額法に変更しております。

この変更は、今後は有形固定資産の利用によって享受する経済的便益は耐用年数にわたりほぼ一定であることから、定額法がより実態に即した合理的な費用配分であると判断したことによります。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30,242千円増加しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。なお、前事業年度の「受取補償金」は2,447千円であります。

(貸借対照表関係)

※1 (担保資産)

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
本社等 建物	732,336千円	713,906千円
本社等 土地	1,989千円	1,989千円
計	734,325千円	715,895千円
竜ヶ崎事業所 建物	447,201千円	422,039千円
竜ヶ崎事業所 土地	5,340千円	5,340千円
計	452,541千円	427,379千円

(2) 担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	791,422千円	1,390,112千円
長期借入金	846,060千円	755,948千円
計	1,637,482千円	2,146,060千円

2 (担保資産)

子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
Morio USA Corporation	一千円	420,595千円(3,500千米ドル)

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	23,972千円	23,408千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	一千円	4,703千円
計	一千円	4,703千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	3,039千円	1,795千円
工具、器具及び備品	159千円	5千円
計	3,199千円	1,800千円

※4 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
台風による災害復旧工事	一千円	18,463千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,250,000	—	—	14,250,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	491,723	1,167	—	492,890

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,167株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,274	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	55,028	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,250,000	—	—	14,250,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	492,890	125	—	493,015

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 125株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	55,028	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	41,270	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	924,177千円	1,105,090千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△240,000千円	△240,000千円
現金及び現金同等物	684,177千円	865,090千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
前事業年度(平成26年3月31日)

	機械及び装置	合計
取得価額相当額	83,750千円	83,750千円
減価償却累計額相当額	65,306千円	65,306千円
期末残高相当額	18,443千円	18,443千円

当事業年度(平成27年3月31日)

	機械及び装置	合計
取得価額相当額	55,250千円	55,250千円
減価償却累計額相当額	44,468千円	44,468千円
期末残高相当額	10,781千円	10,781千円

- ② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年以内	8,711千円	6,329千円
1年超	12,719千円	6,390千円
合計	21,431千円	12,719千円

- ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	10,335千円	9,456千円
減価償却費相当額	8,374千円	7,662千円
支払利息相当額	1,151千円	744千円

- ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、電気機器製造販売事業における生産設備(機械及び装置)及び全社におけるサーバー(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、全社における基幹システムの機能改良(ソフトウェア)等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、主に電気機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスク及び為替変動リスクにさらされております。投資有価証券は主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年11ヶ月後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、営業部門及び総務部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち26.5%が特定の大口顧客(総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先)に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	924,177	924,177	—
(2) 受取手形	110,815	110,815	—
(3) 電子記録債権	171,383	171,383	—
(4) 売掛金	1,312,701	1,312,701	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	838,738	838,738	—
資産計	3,357,816	3,357,816	—
(1) 支払手形	947,932	947,932	—
(2) 買掛金	363,088	363,088	—
(3) 短期借入金	861,426	861,426	—
(4) 長期借入金	894,383	896,492	△2,109
(5) リース債務	199,656	200,282	△626
負債計	3,266,486	3,269,222	△2,735

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,105,090	1,105,090	—
(2) 受取手形	151,638	151,638	—
(3) 電子記録債権	510,893	510,893	—
(4) 売掛金	1,611,105	1,611,105	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,283,320	1,283,320	—
資産計	4,662,047	4,662,047	—
(1) 支払手形	583,765	583,765	—
(2) 電子記録債務	575,589	575,589	—
(3) 買掛金	535,109	535,109	—
(4) 短期借入金	1,560,116	1,560,116	—
(5) 長期借入金	784,267	786,663	△2,396
(6) リース債務	151,780	152,250	△470
負債計	4,190,627	4,193,494	△2,867



(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権及び(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金及び(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
関係会社株式	49,249	100,345

関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	924,177	—	—	—
受取手形	110,815	—	—	—
電子記録債権	171,383	—	—	—
売掛金	1,312,701	—	—	—
合計	2,519,077	—	—	—

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,105,090	—	—	—
受取手形	151,638	—	—	—
電子記録債権	510,893	—	—	—
売掛金	1,611,105	—	—	—
合計	3,378,726	—	—	—

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	700,000	—	—	—	—	—
長期借入金	161,426	110,116	95,940	48,311	39,996	600,020
リース債務	50,527	48,529	46,700	25,982	12,479	15,437
合計	911,953	158,645	142,640	74,293	52,475	615,457

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,450,000	—	—	—	—	—
長期借入金	110,116	95,940	48,311	39,996	39,996	560,024
リース債務	49,341	47,535	26,840	12,625	7,153	8,283
合計	1,609,457	143,475	75,151	52,621	47,149	568,307

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 49,249千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 100,345千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	781,820	387,450	394,369
小計	781,820	387,450	394,369
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	56,917	58,922	△2,004
小計	56,917	58,922	△2,004
合計	838,738	446,372	392,365

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,283,320	446,370	836,950
小計	1,283,320	446,370	836,950
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,283,320	446,370	836,950

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
株式	36,387	25,769
合計	36,387	25,769

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
株式	2	0
合計	2	0

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員に関する退職金制度について、確定拠出年金制度等を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、21,788千円でありました。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員に関する退職金制度について、確定拠出年金制度等を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、22,372千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	47,401千円	47,002千円
長期未払金	7,552千円	4,134千円
投資有価証券	24,293千円	22,043千円
未払事業税	7,144千円	6,698千円
棚卸資産評価損	258千円	1,570千円
未払金	6,902千円	8,584千円
その他	3,632千円	4,004千円
繰延税金資産小計	97,182千円	94,035千円
評価性引当額	△42,637千円	△40,335千円
繰延税金資産合計	54,545千円	53,700千円
(繰延税金負債)		
その他の有価証券評価差額金	△131,450千円	△261,133千円
繰延税金負債の純額	△76,905千円	△207,433千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.2%	5.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.6%	△1.1%
住民税均等割等	1.9%	3.0%
過年度法人税等	9.0%	—
評価性引当額	△2.5%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	1.2%	2.1%
その他	△2.3%	△2.9%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	49.0%	42.4%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,120千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,120千円減少しております。繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が26,646千円減少し、その他有価証券評価差額金が26,646千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション等(土地含む。)を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,514千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
328,037	749,939	1,077,977	1,624,339

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 主な変動  
 増加は、賃貸用マンションの取得 784,442千円  
 減少は、減価償却費 35,316千円  
 3. 時価の算定方法  
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション等(土地含む。)を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は74,150千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
1,077,977	△43,362	1,034,614	1,863,948

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 主な変動  
 減少は、減価償却費 46,137千円  
 3. 時価の算定方法  
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業の核となる「電気機器製造販売事業」と「不動産関連事業」を種類別セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電気機器製造販売事業」は鉄道関連事業、自動車関連事業、船舶等関連事業の営業事業部門に展開しております。

鉄道関連事業は、鉄道事業者、鉄道車両メーカー等に販売する主幹制御器、配電盤、配電箱、補助回路機器、蛍光灯、LED照明器具、行先表示器、旅客情報表示装置等を生産しております。

自動車関連事業は、高速道路会社各社、国土交通省等に販売する自走式標識車、各種車載標識装置、道路用各種情報装置等を生産しております。

船舶等関連事業は、各種防爆灯及び防爆器具、艦艇用各種照明器具等及びセキュリティー関連機器等を生産しております。

「不動産関連事業」は、東京都葛飾区に所有する賃貸マンション4棟、千葉県松戸市に所有する賃貸マンション1棟、計5棟の不動産賃貸事業を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(報告セグメントの区分の変更)

前事業年度において、報告セグメントとしておりました「鉄道関連事業」、「自動車関連事業」、「船舶等関連事業」については、当事業年度より「電気機器製造販売事業」に統合いたしております。

これは、平成26年4月1日付で、当該3事業の製品を生産する竜ヶ崎事業所内に組織としての「竜ヶ崎工場」を新設し、生産に関わる部門を統括管理する組織変更を行ったことに伴うものであります。

なお、前事業年度のセグメント情報については、当事業年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、本社は定率法(ただし、平成11年1月以降に新規取得した建物については、定額法)、竜ヶ崎事業所は定額法によっておりましたが、当事業年度よりすべての有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について定額法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度のセグメント利益は、「電気機器製造販売事業」で5,260千円、「不動産関連事業」で23,396千円増加しております。また、報告セグメントに帰属しないセグメント利益の調整額の全社費用が1,585千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	6,437,284	94,197	6,531,481	—	6,531,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,437,284	94,197	6,531,481	—	6,531,481
セグメント利益	394,298	30,514	424,812	△149,519	275,292
セグメント資産	4,484,595	1,755,365	6,239,960	772,432	7,012,393
その他の項目					
減価償却費	89,589	35,316	124,905	35,416	160,321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	346,209	784,442	1,130,652	38,927	1,169,579

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△149,519千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△149,519千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額772,432千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産772,432千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額35,416千円には、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費35,416千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額38,927千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加38,927千円が含まれております。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	7,189,942	149,574	7,339,516	—	7,339,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,189,942	149,574	7,339,516	—	7,339,516
セグメント利益	288,032	74,150	362,183	△162,545	199,637
セグメント資産	5,975,094	1,804,276	7,779,371	691,637	8,471,009
その他の項目					
減価償却費	136,102	46,137	182,239	11,483	193,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118,674	2,774	121,448	507	121,955

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△162,545千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△162,545千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額691,637千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産691,637千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額11,483千円には、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費11,483千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額507千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加507千円が含まれております。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	1,317,821	電気機器製造販売事業
東海旅客鉄道株式会社	716,171	電気機器製造販売事業

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	1,174,653	電気機器製造販売事業
東海旅客鉄道株式会社	771,627	電気機器製造販売事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (非所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Morio USA Corporation	米国 ネブラスカ 州	1,000 千ドル	電気機器 製造販売	所有 100.00%	債務保証 役員の 派遣	債務 保証 (注)	420	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 銀行借入420百万円(350万ドル)につき、債務保証を行ったものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	229.05円	256.09円
1株当たり当期純利益金額	11.04円	8.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	151,824	112,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	151,824	112,133
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,757	13,757

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,151,096	3,523,079
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,151,096	3,523,079
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,757	13,756

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における電気機器製造販売事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

営業事業部門別	生産高(千円)	前年同期比(%)
鉄道関連事業	5,251,420	10.5
自動車関連事業	1,387,521	49.0
船舶等関連事業	152,793	△56.5
合計	6,791,735	12.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における電気機器製造販売事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

営業事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄道関連事業	4,272,217	△26.2	4,763,573	△21.8
自動車関連事業	1,539,890	47.0	289,804	67.7
船舶等関連事業	386,583	157.5	296,874	302.0
合計	6,198,691	△11.3	5,350,252	△15.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント		販売高(千円)	前年同期比(%)
電気機器製造販売事業	鉄道関連事業	5,603,502	10.4
	自動車関連事業	1,422,879	47.1
	船舶等関連事業	163,560	△58.6
	合計	7,189,942	11.7
不動産関連事業		149,574	58.8
合計		7,339,516	12.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱電機株式会社	1,317,821	20.2	1,174,653	16.0
東海旅客鉄道株式会社	716,171	11.0	771,627	10.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上